

★ベネズエラ 2020年1月「辛苦と抵抗」＝ピーター・ラコウスキ

経済戦争の効果はてきめんで、一般のベネズエラ人の生活はますます困難になっている。しかし私たちが見たのは落胆と絶望ではなく、波のように押し寄せる草の根組織の活動だった。

今年1月、北米グループの一員としてベネズエラに行き、経済「制裁」が人々の食料確保にどのような影響を及ぼしているかを自分で確かめた。経済的安寧に対する大規模な攻撃にベネズエラの一般市民がどのように対応しているのだろうかと思議に思っていたのだ。

私たちは複雑な光景を目にした。表面にはそれほど現われていないものもあったが、事実上あらゆる種類の生産活動がさまざまな形で不具合をおこしていた。それにもかかわらず、人々は時間をかけて状況に適応していた。彼らは創造的で、エネルギーで、そして決意に満ちていた。地域共同体（コムナ）は成長しており、政府は生き延びている。「2017年ほど悪くはない」という我慢のことはよく耳にした。ここに記すのは、食糧主権を完成させようと頑張っている人々に会って聞いた話の一部だ。

破綻した政府の価格統制

大部分の人々にとって十分な食料確保が最大の問題であることは、世界中どこでも同じだ。食料の生産と流通は、まだほとんど資本主義システムを通じて行われている。ベネズエラは社会主義をめざす社会主義党が統治しているが、資本主義部門が推定で経済の80%を支配している。政府のシェアは主に石油と重工業だ。商店やレストランには食料が豊富にあるが、ほとんどの人は高価すぎて簡単に手に入れることができない。

昨年まで、小売業者が設定するはずの価格を政府が統制し、輸入業者に割引でドルを売るシステムがあった。小売価格をできるだけ抑えるためだった。ところがこれにより輸入業者などの腐敗が深刻になり、システムの維持は不可能になった。そして経済戦争が勃発すると崩壊した。政府の銀行には売却できるドルがなくなったからだ。これにたいする政府の対応は新たな制度をたちあげて、物不足で利益を上げる中間業者を排除し、食料を手に入りやすくすることだった。

食糧は政府が大量に調達し、米、レンズ豆、豆、マグロ、食用油、パスタ、小麦粉、砂糖、牛乳など必需物資のパッケージが作られている。これらは近隣の約 200 世帯（農村部ではもっと少ない）で構成される共同体協議会（コムナ）が設置する委員会を通じて配布される。受給者はわずか 50 セントの名目価格を支払う。このシステムは、CLAP（地域の供給と生産の委員会）と呼ばれている。

パッケージが定期的に届かない所や、まったく来ていない所、そして特定の品目が欠けている所もあった。たとえば西部のメリダ州とズリア州では深刻な飢餓があったそうだ。それでも CLAP は多くの人の命を救ってきた。約 600 万世帯がこの制度に依存しており、これは人口の 60%にあたる。

食料の配給はボリバル民兵のボランティアが担当してきたが、政府は物資の調達をいまだに商業チャンネルに頼らなければならない。米国の経済戦争戦略には、ベネズエラが資本主義世界との取引をほぼ不可能にすることが含まれている。ポラールといったベネズエラの大企業が食品ビジネスの大部分を支配している。これらは深刻な障害だが、CLAP は継続されている。

学校、工場、大学、その他の施設には食堂がある。多くの地域共同体（コムナ）も食事を提供している。私たちのグループは、その一つアルトス・デ・リディツェを訪れた。カラカスの急な丘の中腹にある。貧困と栄養失調が増えている地域には、「栄養の家」とよばれる食料品店が設けられている。最大 200 人分の食事を提供する食堂を運営する意思のある世帯主を見つけ、政府が資金をだして調理器具を手当てしキッチンを拡充する。食料は一部が政府によって、一部は共同体によって供給され、料理人のチームには仕事に応じて手当が支給されている。

食堂は地域共同体（コムナ）が責任をもって運営している。厳格な会計もそうだ。腐敗をなくすため帳簿は公開されている。この透明性は、すべての共同体事業になくてはならないものだ。アルト・デ・デリセでは、薬局、縫製業その他の生産プロジェクトを見たが、共同体のメンバーは、作業を行うだけでなく、帳簿つけにも参加している。

食物の配給チェーンから資本主義的な中間搾取をなくすことができれば、問題解決に大きく近づく。だから農民市場や農村と都市を直接結ぶ取引、さらに消費者が農家に必要な資金を先払いして提供を受ける取り決めもある（米国の CSA＝コミュニティ支援農業と似ている）。しかし一番生産性の高い農業地域は都心から遠く離れている。

輸送手段の不足がネックに

トラックや一般車両の修理用の部品が手に入らないので、多くは故障している。ゴミ収集車の不足に困っているコミュニティがたくさんある。アルトス・デ・リディセもその1つだ。原油をガソリンに精製するのに必要な化学物質が米国から入手できなくなり、それが燃料不足につながっている。このため輸送が食料供給の深刻なネックになっている。農家は消費者に直接販売したくても選択肢がないのだ。（流通を牛耳る）商人に売らなければならない。

チャベスが大統領になってすぐに、ベネズエラの海域で大型船によるトロール漁が禁止された。海底の生態はもはや破壊されず、魚はより豊富になった。いまは無甲板船で捕獲されている。しかし、船外機の交換部品が（米国による経済）封鎖のため入手できない。それでも私たちが訪れた中部のチョロニとチュアオでは、出漁している船は漁獲量を増やすことができた。深海の魚群を特定できる技術を使用し始めたためだが、海岸の他の地域の人々はまだこの機器をもっていない。また獲れたとしても、消費者に届けるトラックがいる。そのトラックには冷蔵庫が必要で、これも修理が必要になる場合がある。器具の多くは据え付けのため普通の人では修理できない。ベネズエラ人も修理できないが、そのうえ彼らは新品を買うことができないのだ。

もう一つのボトルネックは（作物の）種子だ。ベネズエラの農民が頼っていた輸入種子はもう入手できない。たとえば私たちが訪問したヤラクイの農場では、種不足で土地を活用できなかった。カラカスの非常に都会的なアルトス・デ・リディセの共同体の人々でさえ、私が荷物の中に持ち込んだ種を分けて欲しいと切望していた。彼らは急な丘の中腹に台地を作り、トウモロコシなどを栽培している。ビートやニンジンなどの種を入手したので、植物に種を作らせ種バンクを作ることができる。

食料生産に関するベネズエラ政府の見解について詳しく知るために、科学技術省のダイアナ・カステージョ事務局長とミゲル・エンジェル・ヌニェス氏にインタビューした。ミゲル氏は農業生態系や有機農法を発展させ、非GMOを実践するたたかいのリーダーであり、活動家であり科学者でもある。

新しい生産形態の模索

彼らは、過去の農業政策からの根本的な転換を説いた。ヌニェス氏は、農民と科学者の同盟や、農民の生活様式や実践のなかで示されている植物と土壌の生態学の知識を尊重することについて話した。ベネズエラの「コヌコ」からメキシコの「ミルパ」まで家族農家が住んでいる場所は、持続可能な生産形態であり、新しい農業生産のモデルだ。同省は、土壌の構築、害虫の防除、生産

の改善のために生態学的手法を使用する包括的なプログラムの重要な要素として種子に焦点を当てている。

このアプローチの顕著な成果の1つは、地域の条件に適したジャガイモの開発だ。認証された種子ジャガイモを提供するセンターは、アンデスのメリダ州に24か所、全国の他の州に21か所に設置されている。

科学技術省は、文字通り安全のため他省庁と協力しなければならない。彼らの心配の1つは汚染だ。GMO植物からの遺伝子種子バンクへの侵入、動植物の病気で汚染された輸入品、土壌を壊す生物などだ。ベネズエラの遺産は変化に富み、生物の多様性は資産として保護する必要がある。そのうえ政治的な脅威もある。グアイド派の人々は、遺伝子組み換えの種子を持ち込む法律をすでに策定している。米国が再建しようとしている新植民地政府は、土地改革を逆戻りさせ、モノカルチャーを奨励するだろう。

土地改革はチャベスの選出で本格的に始まったが、それは痛みを伴い、闘いが続いてきた。私たちは15~20の家族集団が運営するヤラクイの農場を訪問した。農場が持つ10ヘクタールの土地は、かつては未耕作の大きな区画の一部だったので、土地改革法に従って再分配の対象となった。耕作の法的権利が認められるまでに何年もかかったが、その間、破壊行為や暗殺未遂の攻撃を受けた。彼らは、政府が変われば、元の地主が彼らを追い出しにかかるだろうと思っている。

農民たちは、自分たちの戦術は常に非暴力で、どれだけ食料を生産したかを示すことで支持をえてきたといった。しかしいまは、自分たちが作り上げた成果を守る決意をしている。ボリビアでのクーデターの後、ベネズエラ政府はボランティア民兵部隊に武器を配布したそうだ。農民たちによれば、仲間の農民たち（カンペシーノ）も土地改革による変化は元に戻らないと考えている。彼らは、達成した成果を守るため避難の用意もしている。

シマローネスの歴史に根差す

最近の国勢調査によると、ベネズエラ人の51%がアフリカ系と答えている。その多くは特定の地域に集中している。ヤラクイの精糖所を中心とする町ベロスもその一つだ。人々はボリバル革命からなぜ恩恵をうけたのかという理由から始めて、要するに莫大な「社会的負債」が(革命によって)弁償されたのだと語った。現在の状況について「私たちは何世紀にもわたってシマローネス(逃亡奴隷)でした」とのべ、奴隷制から逃れて自治共同体をつくり自由を守った町の歴史を語った。精糖所は稼働しているが、サトウキビ栽培に必要な肥料や農業機械の部品が不足しているため能力以下の生産しかされていない。種は確保

されても、精製に必要な酸が不足していた。一方で多様化がすすんでいた。水田にはさまざまな成育段階の作物があった。

精糖所は「社会的財産」であり、町と一体化している。到着すると事務所の前のフィールドで若者たちが練習をしていた。この地域では砂糖、タバコ、コーヒーのほか野球選手も生産しているといわれた。こうした町のプログラムで野球を始めた7人がいま米国のメジャーでプレーしている。オフシーズンには子供たちをコーチするために戻ってくるが、いまは「制裁」のため戻れない。

多くの農民は有機農法に転換して、輸入肥料に置き換えようとしている。別の農場では、去年の春に大規模な停電を引き起こしたサイバー攻撃中の電力上昇について話しが合った。電力上昇は、これらの微生物を培養している研究室の重要な冷凍、空調設備を破壊した。全国の電子機器が影響を受けた。これは、ベネズエラの食料生産能力に対する秘密戦争のもう1つの明らかな結果だ。

経済的に孤立させる手段

米国は、腐敗、麻薬密売などに関与しているといつて数えきれないほどのベネズエラ当局者の資産を凍結している。その影響は当事者だけとみられがちだが、実際には国内のすべての人の生活を攻撃する手段になっている。米国がある当局者を「汚職」と指定した場合、告発が真実でなくても、彼らに関与する取引はすべて自動的に疑わしいものになるからだ。その公務員の企業または省庁と取引する会社は、「犯罪者」に指定された人物と取引をした罪で起訴され、処罰されるリスクがある。この脅迫は、帝国の支配に抵抗するベネズエラを経済的に孤立させる手段でもあるのだ。それは指名された個人を傷つけるだけでなく、その公務員の仕事に頼っている無数の人民階級の人々の問題になる。

エルハティージョは、大カラカスを構成する5つの自治体の1つだ。小さいながらも魅力的なボリバル広場の周りには、観光客や豊かなベネズエラ人を満足させる店やレストランがある。周囲には急な丘と深い谷のある農村地域があり、小規模生産者たちが都市との相対的な近接性を活用して事業をしている。私たちは、同国で最も権威のあるシモン・ボリバル大学の教授、学生、あるいは最近の卒業生であるメンバーと一緒にいくつかの家庭を訪問した。インフレで給与の価値が下がっているので、みんな別の収入源を必要としている。

彼らはチャビスタ（チャベス革命の支持者）で、みんな農業に携わっていた。果実を発酵させるワインメーカー、栄養価の高い根からパンや風味のあるクラ

ッカーを作るカッサバの栽培者、薬用に助言を与えるハーブの栽培者たちだった。彼らの地域には地域共同体はなく、隣人たちは政治的にも社会的にも非常に多様だが、この人たちはボリバル革命を支持して、人民経済のための生産をしていた。

チャビスタたちはそれぞれの立場から、マドゥーロ大統領をしばしば批判している。たとえばグアイド（国会議長）には議員の免責特権があるが逮捕すべきだといっている。マドゥーロ大統領はブルジョア階級に対して宥和的すぎると見ている人もいる。農村の共同体では多くの人が、大地主との闘いでもっと政府の保護と支援が欲しいと望んでいる。これにたいしてエルハティージョの人々は、マドゥーロ政権の全体的な政策について非常に肯定的な評価をしている。

彼らがマドゥーロ大統領を支持する理由は主に、ボリバル政府を国の支配下に置いて、反対派がベネズエラを20世紀の新植民地の地位に戻そうとするのを防いでいるからだ。彼らはCLAPや住宅ミッション（これまでに300万以上の家を建てた）などのプログラムを、人民階級の福祉を重視するチャベス路線の継続とみている。仮想通貨ペトロの導入を国の通貨ボリバルへの攻撃にたいする革新的な対応として評価している。マドゥーロ大統領が受け入れたドル化も現実的になっただけだと評価している。

彼ら在必死になってマドゥーロ大統領を擁護するもう一つの理由は、エリートのシモン・ボリバル大学での強力な反チャビス主義に日常的に対処しなければならぬからではないかと思う。最近卒業した一人は、学生や教授から嫌がらせを受け、政治的な理由で成績を下げられたと話した。奨学金学生協会の事務所が襲撃され、学生のファイルに糞尿が押し込まれたという。

国会がグアイド氏を暫定大統領に押し立てた時、ちょうど私たちはある町にいた。いつものことだがその時に聞いた出来事の説明は、米国のマスコミ報道とはまったく違っていた。この右翼政治家（グアイド）の活動は、私たちが尋ねない限り、会話にはでてこなかった。一般民衆の間では、政府に苦情を言っている人たちの中でさえも、この政治家がいささかなりとも信頼を得ているという兆候はみられなかった。

経済戦争はたしかに効果的で、一般のベネズエラ人の生活をより困難にしている。しかし私たちが見たのは、落胆と絶望ではなく、草の根組織の興隆だった。共同体や農民市場、集団農場、都市と地方の直接取引、さまざまな形態のコミュニティ構築などだ。今年1月に私たちが出会った活動家たちに共通するのは慎重な楽観主義で、チャベスが始めたボリバル革命がこの経済戦争から生き残る

かもしれないという感覚である。そして一方で、協力、社会的連帯、相互支援という共同体的な価値観にもとづく新しい社会が出現しつつある。(了)

(テレスル 2020 年 2 月 1 日)

★ベネズエラが米国の経済制裁を国際刑事裁判所に提訴

ベネズエラは 2 月 27 日、米政府によるベネズエラへの制裁は人道に対する罪であるとして調査をおこなうよう国際刑事裁判所 (ICC) に求める法的手続きを開始した。

ベネズエラのホルヘ・アレサ外相はハーグで、今後の訴訟は米国による一方的な強制措置つまり制裁への裁きを目標にしているとし、これらは大量破壊兵器と同じ「人道に対する罪」であると述べた。

予備調査の開始を求める要求は、ICC のファトゥ・ベンソウダ検事が受けとった。同検事のチームは、全面的な調査をおこなう法的な根拠があるかどうかを評価する。ただし、米国は ICC 条約の締約国でなく、ICC は国家間の紛争を裁定しない傾向があるため、ICC が手続きをすすめるかどうかは不明だ。

ICC は現在、ベネズエラの右翼野党と少数の米同盟国の政府が 2018 年 9 月にマドゥーロ大統領を人道に対する罪で提訴したことをうけ、それにかんする予備調査を実施している。

ベネズエラのアレサ外相はこれに先立ち、米国政府に対する申し立てを詳述した 60 ページの証拠文書を紹介し、ICC の検察官に対し、できるだけ早く「歴史的」事件を取り上げるよう要請。「行動が遅くなるほど経済制裁で多くの人に影響をうけ苦しみが生じるだろう」と指摘した。

ベネズエラに対する米国の制裁は、オバマ大統領の下で 2015 年に正式に始まり、後継のトランプ大統領になって 2017 年の経済制裁で大幅に強化された。

2019 年 1 月、米国は厳しい石油禁輸措置を布告するとともに、その後は食料輸入と金、および銀行部門に対する直接制裁を実施した。

昨年 8 月、ベネズエラ国営企業とのすべての取引の全面的な禁止が発表され、第三者に対する二次制裁への道が開かれた。ごく最近、米国はベネズエラ国営航空会社 CONVIASA に対する制裁を発表した

米国の同盟国のなかには、リマグループの右派政権や欧州連合 (EU) が含まれ、制裁を発動しているが、ほとんどはベネズエラ経済を直接ターゲットにすることには消極的だ。

ベネズエラ政府は、制裁体制が国の国際市場への自由なアクセスを遮断し、食料や医薬品など必需品の輸入を妨害し、国の社会経済問題を悪化させているとしばしば非難してきた。

ロドリゲス通信相は 2 月 29 日の記者会見で、米国による制裁でベネズエラは 1160 億ドルの損失を被ったと主張した。

同通信省は、この数字の内訳をのべなかったが、ベネズエラがこれらの金額を 6 年間にわたって公共および民間部門の輸入に使ったなら、1100 万戸の公共住宅あるいは補助金付き食料支援計画 (CLAP) を 152 年間分賄えると指摘した。

米国の経済政策研究センターは昨年 4 月に報告書を公表、制裁は「集団的懲罰」の一形態だと指摘し、2017 年から 2018 年の間にベネズエラ国内で最大 40,000 人の死者を出したとのべた。昨年 8 月の全面禁輸の直前に経済学者のフランシスコ・ロドリゲスは、制裁により推計で年間 169 億米ドルの損害が発生しているとし、死亡率の上昇につながっていると指摘した。

国連や非同盟運動 (NAM) を含む多数の多国間機関が、米国の制裁を国際法の下で違法であると非難している。

(ベネズエラ・アナリシス 2020 年 2 月 17 日)

★ベネズエラ投票機械 5 万台消失・右翼グループが犯行声明

ベネズエラの選挙投票機械の 99% を破壊した火災について、これまで知られていない過激派グループが 7 日、犯行声明をだした。

「ベネズエラ愛国戦線」を名乗るグループで、8日にツイッターでビデオメッセージを公開、覆面姿の7人の男性が、攻撃は「ソドム作戦」の一部であると表明した。「ソドム作戦」は聖書にある記述で、ヨルダン川で「神の裁き」によって破壊された都市について物語にでてくる。

このグループは、全国選挙委員会（CNE）が「不正選挙で人々の権利を侵害した」と主張して犯行を正当化した。男たちはまた同じメッセージで、先月、カラボボ州バレンシアでの選挙で国営のCANTVテレビが使用した通信センターで起きた火災についても犯行を認めた。

グループの起源や背後関係は不明のままだが、ビデオメッセージは政府の支持者と指導者に対してさらなる行動を起こすと言明、かれらは「軍事目標」とであると強調した。また10日に予定される野党デモでも「何かが起こる」と警告した。

制憲議会のカベジョ議長は、火災を「テロ攻撃」と非難した。一方野党指導者はまだコメントしていない。

全国選挙委員会（CNE）によると、7日に火災が起きたのはカラカス郊外のフィラス・デ・マリチェ地区の保管施設で、49,408台の電子投票機、582台のコンピューター、400台の電子投票カード、49,232個の指紋認証機、パワーインバーター22,434台が破壊された。助かったのは562台の投票機と724台の指紋認証機のみだ。投票機などの機器は、選挙のない時は軍と民間の監督下で倉庫に保管されていた。

消化にあたった570人の消防士の報告によると、火災による人的被害はなかったものの、1500平方メートルの施設が破壊された。全国選挙委員会のルシナ委員長は8日の演説で、火災の調査に2人の国家検察官が任命されたことを明らかにし、「いかなる仮説も除外されていない」と述べた。

投票機の製造元は多国籍企業のスマートマティック社だが、2017年7月の制憲議会選挙で「「根拠のない」不正の申し立てがあった後、同年に同社との保守および修理契約は終了している。それ以後、選挙委員会は備蓄機械の更新をおこなっておらず、また新規の製造契約もしていない。2018年に米国により発動された広範囲の禁輸措置で、同委員会に関係する外国企業が制裁の対象になると脅されている。

全国選挙委員会は1998年以来、24回の各種選挙を監督してきた。2020年中には国会議員（AN）選挙が予定されているが、日付は決まっていない。ルセナ委員長は演説で、今度の火災で選挙が影響を受けるという懸念を払しょくしようとした。

委員長は「こんなことで憲法上確立された選挙プロセスを終わらせると考えるグループがあれば、大きな間違いだ」と指摘。「私たちには、能力と法的ノウハウ、運用および物流技術と17年の経験、そして人材があり、選挙プロセスを迅速、透明、信頼をもって保証できる」と強調した。

電子投票と用紙による投票を組み合わせたベネズエラの実験的選挙システムは、独立した国際監視団から世界で最も確実に透明なもの1つと認められている。それにもかかわらず政府と野党間の対話では、選挙管理委員会の合意規定をさらに強化することやリーダーシップの刷新が議題の一部になってきた。

こうした動きは、野党の反対派グループが1月にグアイド議長（自称暫定大統領）から国会の支配権を奪い、現在進行中の与野党対話プロセスと選挙委員会の刷新を支持したことで拍車がかかった。

グアイド氏は、今年後半に予定される国会議員選挙に自分が属する「大衆の意思党」は参加しないと表明している。その立場は米国から支持されているが、他のグアイド派野党は参加の有無をまだ明らかにしていない。民主行動党は参加を示唆している。（了）

（ベネズエラ・アナリシス3月9日）